

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年10月7日まで（2012年12月7日設定）	
運用方針	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの債券等の運用にあたっては、AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム 債券ファンド（毎月決算型）

愛称：カンガルー・ジャンプ



第35期（決算日：2015年11月9日）
 第36期（決算日：2015年12月7日）
 第37期（決算日：2016年1月7日）
 第38期（決算日：2016年2月8日）
 第39期（決算日：2016年3月7日）
 第40期（決算日：2016年4月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）（愛称：カンガルー・ジャンプ）」は、去る4月7日に第40期の決算を行いましたので、法令に基づいて第35期～第40期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	17
------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 期 金 騰	落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
11期(2013年11月7日)	10,515	60	1.9	95.4	△0.7	4,712	
12期(2013年12月9日)	10,508	60	0.5	97.2	△0.9	4,424	
13期(2014年1月7日)	10,475	60	0.3	93.6	△1.9	4,373	
14期(2014年2月7日)	10,274	60	△1.3	94.7	△0.4	4,150	
15期(2014年3月7日)	10,507	60	2.9	94.6	0.1	4,138	
16期(2014年4月7日)	10,748	60	2.9	95.0	0.4	4,257	
17期(2014年5月7日)	10,700	60	0.1	93.5	0.8	4,224	
18期(2014年6月9日)	10,808	60	1.6	96.1	△0.3	4,249	
19期(2014年7月7日)	10,840	60	0.9	95.1	△4.2	4,522	
20期(2014年8月7日)	10,785	60	0.0	93.3	△8.1	4,826	
21期(2014年9月8日)	11,086	60	3.3	94.4	△7.4	5,752	
22期(2014年10月7日)	10,705	60	△2.9	95.3	△16.2	6,202	
23期(2014年11月7日)	11,054	60	3.8	97.2	△5.3	6,920	
24期(2014年12月8日)	11,352	60	3.2	94.9	△1.3	7,143	
25期(2015年1月7日)	10,807	60	△4.3	94.3	△1.7	7,407	
26期(2015年2月9日)	10,425	60	△3.0	95.1	△1.9	7,530	
27期(2015年3月9日)	10,489	60	1.2	97.3	△1.2	7,814	
28期(2015年4月7日)	10,230	60	△1.9	96.2	△1.5	8,360	
29期(2015年5月7日)	10,530	60	3.5	96.9	△0.8	8,579	
30期(2015年6月8日)	10,554	60	0.8	98.1	△4.2	8,485	
31期(2015年7月7日)	10,102	60	△3.7	95.2	△2.8	8,139	
32期(2015年8月7日)	10,060	60	0.2	95.4	△0.9	8,166	
33期(2015年9月7日)	9,063	60	△9.3	96.6	△0.6	7,186	
34期(2015年10月7日)	9,373	60	4.1	96.5	△0.6	7,283	
35期(2015年11月9日)	9,383	60	0.7	97.3	△0.6	7,196	
36期(2015年12月7日)	9,655	60	3.5	96.2	△0.7	7,268	
37期(2016年1月7日)	8,981	60	△6.4	96.2	△1.1	6,548	
38期(2016年2月8日)	8,828	60	△1.0	95.2	△0.0	6,388	
39期(2016年3月7日)	8,873	60	1.2	94.2	△2.2	6,363	
40期(2016年4月7日)	8,815	60	0.0	94.7	△1.8	6,284	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	%		
第35期	(期 首) 2015年10月 7 日	9,373	—		96.5	△0.6
	10月末	9,395	0.2		95.9	△0.4
	(期 末) 2015年11月 9 日	9,443	0.7		97.3	△0.6
第36期	(期 首) 2015年11月 9 日	9,383	—		97.3	△0.6
	11月末	9,511	1.4		95.6	△0.6
	(期 末) 2015年12月 7 日	9,715	3.5		96.2	△0.7
第37期	(期 首) 2015年12月 7 日	9,655	—		96.2	△0.7
	12月末	9,462	△2.0		96.0	△0.4
	(期 末) 2016年 1 月 7 日	9,041	△6.4		96.2	△1.1
第38期	(期 首) 2016年 1 月 7 日	8,981	—		96.2	△1.1
	1 月末	9,115	1.5		95.6	△0.9
	(期 末) 2016年 2 月 8 日	8,888	△1.0		95.2	△0.0
第39期	(期 首) 2016年 2 月 8 日	8,828	—		95.2	△0.0
	2 月末	8,618	△2.4		94.8	0.1
	(期 末) 2016年 3 月 7 日	8,933	1.2		94.2	△2.2
第40期	(期 首) 2016年 3 月 7 日	8,873	—		94.2	△2.2
	3 月末	9,140	3.0		93.0	△1.4
	(期 末) 2016年 4 月 7 日	8,875	0.0		94.7	△1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

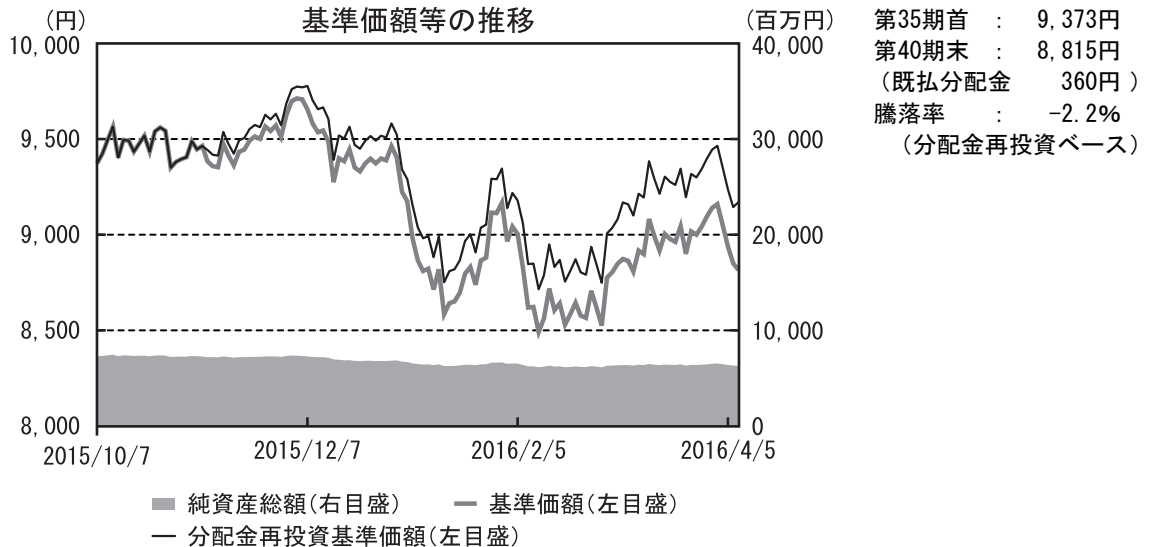
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第35期～第40期：2015/10/8～2016/4/7）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

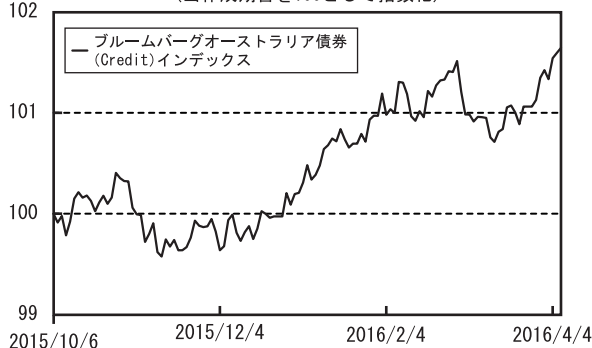
基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪州社債市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、委託会社）の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューしたものは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（Credit）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（Credit）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

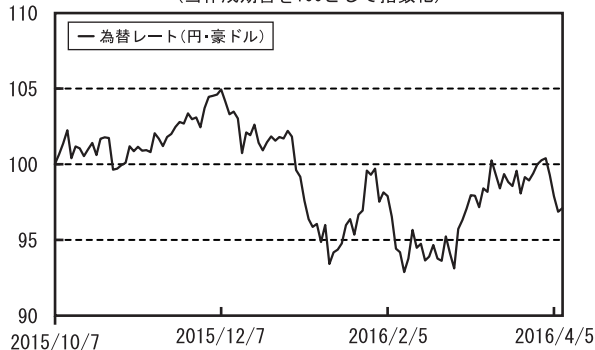
(第35期～第40期：2015/10/8～2016/4/7)

◎債券市況

- ・当作成期首から2016年2月中旬にかけては、2015年11月上旬にRBA（豪州連邦準備銀行）総裁が追加金融緩和を急がないと発言したことを背景に利下げ観測が後退したことなどから、豪州金利は一時上昇（債券価格は下落）したものの、その後、原油や鉄鉱石をはじめとした国際商品市況が下落したことや中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に株式市況が下落したことを受けて相対的に安全資産とされる国債への需要が高まったことから、豪州金利は低下しました。
- ・2016年2月下旬から当作成期末にかけては、国際商品市況や株式市況が反発したことや豪州の2015年第4四半期GDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことなどをを受けて、豪州金利は上昇しました。こうした環境下、当作成期を通じて見ると、中国経済に対する懸念の高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことはマイナス要因となったものの、豪州国債金利が低下したことや債券利子収入を享受したことなどがプラス要因となり、豪州社債市況は上昇しました。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2016年2月中旬にかけては、国際商品市況が下落したことや中国経済に対する懸念が高まったことを受けて、豪ドルは対円で下落しました。
- ・2月下旬から当作成期末にかけては、国際商品市況が反発したことや豪州の2015年第4四半期GDPが市場予想を上回ったことなどを背景に追加利下げ観測が後退したことなどをを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。結果的に、当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）>
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>
基準価額は当作成期首に比べ1.4%の下落となりました。

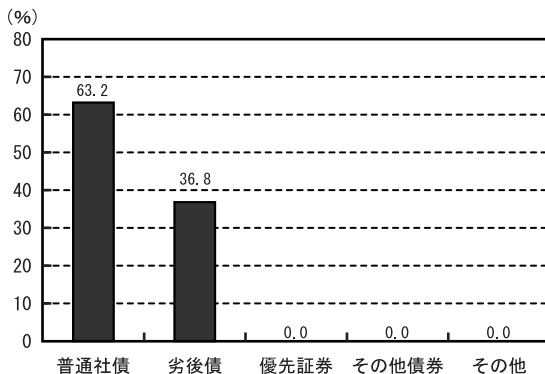
- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については機動的に対応し、短期的には中国をはじめとした新興国経済の低迷などが豪州金利の低下圧力となるとの見方から、概ね市場平均と比べてやや長めの水準としました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

前記のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首と比べて下落しました。

（ご参考）

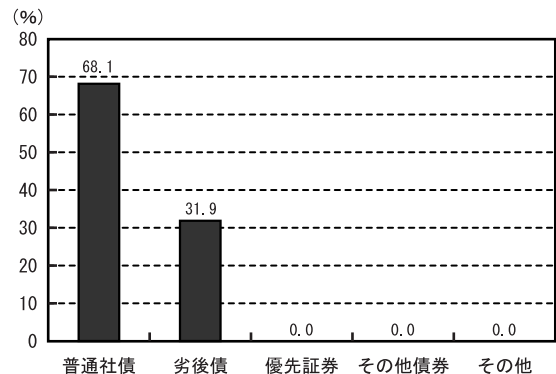
種別構成比

作成期首（2015年10月7日）



- (注) 比率は現物債券等評価額に対する割合です。
(注) その他債券は、国債等です。
(注) その他は、債券および優先証券以外の証券です。

作成期末（2016年4月7日）

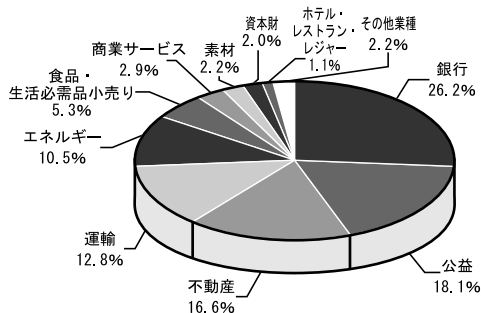


- (注) 比率は現物債券等評価額に対する割合です。
(注) その他債券は、国債等です。
(注) その他は、債券および優先証券以外の証券です。

（ご参考）

業種別構成比

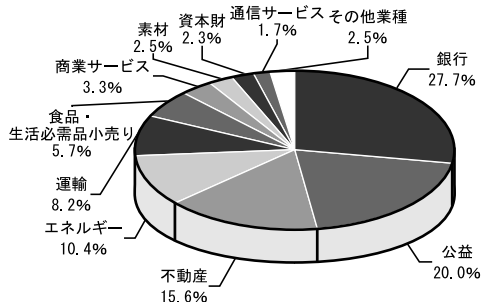
作成期首（2015年10月7日）



（注） 比率は現物債券評価額に対する割合です。

（注） 業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

作成期末（2016年4月7日）



（注） 比率は現物債券評価額に対する割合です。

（注） 業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首前営業日（現地2015年10月6日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	5.4%
デュレーション	3.4年

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末前営業日（現地2016年4月6日）

最終利回り	4.3%
直接利回り	5.3%
デュレーション	3.3年

- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2015年10月7日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	6.6%	5
A格	31.5%	19
BBB格	53.4%	30
BB格以下	5.5%	2
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に判断した格付です。

作成期末（2016年4月7日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	12.5%	8
A格	32.5%	19
BBB格	41.4%	24
BB格以下	8.6%	3
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に判断した格付です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.635%	60 0.618%	60 0.664%	60 0.675%	60 0.672%	60 0.676%
当期の収益	37	36	33	29	32	31
当期の収益以外	22	23	26	30	27	28
翌期繰越分配対象額	1,724	1,701	1,675	1,644	1,616	1,588

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

・運用の基本方針に基づき、AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・世界経済は、短期的には中国などアジア経済の先行き不透明感から懸念が残るものの、中長期的には米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。欧州では一部の経済指標に改善の兆しが見られます。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、鉱業部門を中心とした投資ブーム終了後の景気動向が注目されるものの、個人消費などの内需が堅調に推移していることは、豪州社債市況のサポート要因になると見ています。クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）は、豪州企業の良好なファンダメンタルズを背景に、さらに縮小する余地があると見ています。また、豪州社債市場において、引き続き投資家の旺盛な需要がみられることも豪州社債市況にとってのプラス要因になると考えます。

◎今後の運用方針

・債券種別については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや長めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年10月8日～2016年4月7日)

項 目	第35期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.297)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.021	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.780	
作成期中の平均基準価額は、9,206円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月8日～2016年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第40期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	—	—	758,352	893,000

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月8日～2016年4月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区 分	第35期～第40期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 13,924	百万円 —	% —	百万円 14,813	百万円 355	% 2.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末		第40期末	
	口 数		評 価 額	
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	6,161,766	5,403,413	6,260,935	

○投資信託財産の構成

(2016年4月7日現在)

項 目	第40期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千円 6,260,935	% 98.8
コール・ローン等、その他	76,304	1.2
投資信託財産総額	6,337,239	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,246,169千円）の投資信託財産総額（6,360,142千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.60円	1 ユーロ=125.03円	1 オーストラリアドル=83.52円
------------------	---------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在	2016年1月7日現在	2016年2月8日現在	2016年3月7日現在	2016年4月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,288,963,688	7,359,550,036	6,602,086,120	6,440,845,982	6,416,646,374	6,337,239,044
コール・ローン等	72,074,079	113,407,075	70,799,945	77,733,406	79,366,374	76,303,281
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(国債)	7,169,889,492	7,246,142,781	6,531,286,064	6,363,112,463	6,337,280,000	6,260,935,763
未収入金	47,000,000	—	—	—	—	—
未収利息	117	180	111	113	—	—
(B) 負債	92,417,124	90,641,563	53,454,713	51,988,838	53,488,529	53,011,254
未払収益分配金	46,019,694	45,171,645	43,748,291	43,422,602	43,029,019	42,774,442
未払解約金	36,382,241	37,061,257	837,436	—	3,229,884	1,983,207
未払信託報酬	9,985,246	8,383,522	8,842,469	8,540,623	7,208,012	8,228,929
その他未払費用	29,943	25,139	26,517	25,613	21,614	24,676
(C) 純資産総額(A-B)	7,196,546,564	7,268,908,473	6,548,631,407	6,388,857,144	6,363,157,845	6,284,227,790
元本	7,669,949,035	7,528,607,551	7,291,381,921	7,237,100,430	7,171,503,169	7,129,073,672
次期繰越損益金	△ 473,402,471	△ 259,699,078	△ 742,750,514	△ 848,243,286	△ 808,345,324	△ 844,845,882
(D) 受益権総口数	7,669,949,035口	7,528,607,551口	7,291,381,921口	7,237,100,430口	7,171,503,169口	7,129,073,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,383円	9,655円	8,981円	8,828円	8,873円	8,815円

○損益の状況

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,898	2,439	2,377	2,530	405	—
受取利息	1,898	2,439	2,377	2,530	405	—
(B) 有価証券売買損益	63,275,408	257,675,291	△ 436,298,291	△ 57,754,517	82,875,425	8,224,000
売買益	64,506,449	261,289,284	10,219,993	2,640,447	83,813,210	9,658,578
売買損	△ 1,231,041	△ 3,613,993	△ 446,518,284	△ 60,394,964	△ 937,785	△ 1,434,578
(C) 信託報酬等	△ 10,015,189	△ 8,408,661	△ 8,868,986	△ 8,566,236	△ 7,229,626	△ 8,253,605
(D) 当期損益金 (A+B+C)	53,262,117	249,269,069	△ 445,164,900	△ 66,318,223	75,646,204	△ 29,605
(E) 前期繰越損益金	△ 935,869,509	△ 904,113,191	△ 666,157,469	△ 1,136,858,874	△ 1,231,399,678	△ 1,177,049,631
(F) 追加信託差損益金	455,224,615	440,316,689	412,320,146	398,356,413	390,437,169	375,007,796
(配当等相当額)	(1,162,488,566)	(1,142,410,645)	(1,108,897,869)	(1,101,795,693)	(1,092,249,167)	(1,086,651,425)
(売買損益相当額)	(△ 707,263,951)	(△ 702,093,956)	(△ 696,577,723)	(△ 703,439,280)	(△ 701,811,998)	(△ 711,643,629)
(G) 計 (D+E+F)	△ 427,382,777	△ 214,527,433	△ 699,002,223	△ 804,820,684	△ 765,316,305	△ 802,071,440
(H) 収益分配金	△ 46,019,694	△ 45,171,645	△ 43,748,291	△ 43,422,602	△ 43,029,019	△ 42,774,442
次期繰越損益金 (G+H)	△ 473,402,471	△ 259,699,078	△ 742,750,514	△ 848,243,286	△ 808,345,324	△ 844,845,882
追加信託差損益金	455,224,615	440,316,689	412,320,146	398,356,413	390,437,169	375,007,796
(配当等相当額)	(1,162,559,277)	(1,142,566,931)	(1,109,115,707)	(1,101,960,632)	(1,092,292,675)	(1,086,932,738)
(売買損益相当額)	(△ 707,334,662)	(△ 702,250,242)	(△ 696,795,561)	(△ 703,604,219)	(△ 701,855,506)	(△ 711,924,942)
分配準備積立金	159,938,891	138,390,851	112,492,925	88,387,792	67,276,614	45,539,989
繰越損益金	△ 1,088,565,977	△ 838,406,618	△ 1,267,563,585	△ 1,334,987,491	△ 1,266,059,107	△ 1,265,387,667

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 7,770,984,873円
 作成期中追加設定元本額 385,736,505円
 作成期中一部解約元本額 1,027,647,706円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8815円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は844,845,882円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月7日
費用控除後の配当等収益額	28,440,335円	27,845,673円	24,544,041円	21,091,124円	22,995,569円	22,251,483円
費用控除後・繰越欠損金控除後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,162,559,277円	1,142,566,931円	1,109,115,707円	1,101,960,632円	1,092,292,675円	1,086,932,738円
分配準備積立金額	177,518,250円	155,716,823円	131,697,175円	110,719,270円	87,310,064円	66,056,948円
当ファンドの分配対象収益額	1,368,517,862円	1,326,129,427円	1,265,356,923円	1,233,771,026円	1,202,598,308円	1,175,241,169円
1万円当たり収益分配対象額	1,784円	1,761円	1,735円	1,704円	1,676円	1,648円
1万円当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	46,019,694円	45,171,645円	43,748,291円	43,422,602円	43,029,019円	42,774,442円

- ④ 「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月7日現在）

＜AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド＞

下記は、AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド全体(5,403,413千円)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第40期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,750	千アメリカドル 3,961	千円 434,196	% 6.9	% —	% 4.3	% 2.7	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オーストラリア	1,850	1,693	211,744	3.4	3.4	3.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 61,102	千オーストラリアドル 63,542	5,307,092	84.8	5.3	33.6	41.9	9.2
合 計	—	—	5,953,034	95.1	8.6	41.3	44.6	9.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第40期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券						
	4 WOOLWORTHS LTD 200922	4.0	400	414	45,454	2020/9/22	
	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	850	883	96,788	2021/5/10	
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	1,000	1,101	120,675	2021/2/22	
	6 GOODMAN FUNDING 220322	6.0	300	342	37,586	2022/3/22	
	VAR AUST & NZ BAN 220808	3.45	1,200	1,219	133,690	2022/8/8	
小	計				434,196		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
	オーストラリア 社債券						
	STEP SANTOS FINAN 700922	8.25	1,850	1,693	211,744	2070/9/22	
小	計				211,744		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	社債券						
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	1,300	1,267	105,855	2020/3/30	
	3.25 AUST & NZ B 210407	3.25	1,000	995	83,161	2021/4/7	
	3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	1,200	1,189	99,309	2020/3/3	
	3.5 WESTPAC BAN 200728	3.5	1,200	1,215	101,517	2020/7/28	
	3.75 BHP BILLITON 171018	3.75	500	502	41,999	2017/10/18	
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	1,000	1,022	85,385	2019/10/18	
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	712	59,502	2022/6/16	
	4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	901	75,291	2020/6/15	
	4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	3,200	3,323	277,579	2019/5/20	
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	929	77,605	2021/12/17	
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	800	785	65,577	2022/3/11	
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,200	1,239	103,486	2021/9/8	
	4.5 TELSTRA CORP 181113	4.5	1,200	1,243	103,856	2018/11/13	
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	1,900	1,978	165,268	2021/11/5	
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,043	87,113	2020/8/20	
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	610	648	54,136	2020/6/4	
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	1,500	1,607	134,268	2021/3/12	
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	900	918	76,677	2020/10/28	
	5.75 DOWNER GROUP 181129	5.75	1,500	1,556	129,996	2018/11/29	
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,073	89,637	2020/9/18	
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,000	1,092	91,248	2020/10/21	
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,595	133,263	2019/10/11	
	6 WOOLWORTHS LIM 190321	6.0	700	744	62,168	2019/3/21	
	6.25 WESFARMERS 190328	6.25	1,500	1,622	135,541	2019/3/28	
	6.75 MACQUARIE UN 200909	6.75	500	580	48,500	2020/9/9	
	7 SCENTRE GROUP T 161018	7.0	1,500	1,529	127,709	2016/10/18	
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	500	548	45,832	2018/11/23	
	7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,000	1,151	96,133	2020/2/5	
	7.25 NATIONAL AUS 180307	7.25	500	541	45,263	2018/3/7	
	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	500	575	48,074	2020/2/11	
	7.5 AUSNET SERVIC 170925	7.5	500	528	44,162	2017/9/25	
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	1,500	1,744	145,739	2021/4/1	
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,721	143,794	2020/7/22	
	7.75 GOODMAN AUST 160519	7.75	1,700	1,709	142,740	2016/5/19	

三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）

銘柄		第40期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	社債券						
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	1,100	1,251	104,562	2019/7/9	
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,788	149,354	2020/11/25	
	8.75 DEXUS FINANC 170421	8.75	1,500	1,582	132,187	2017/4/21	
	FRN APT PIPELINES 720930	6.78	3,186	3,260	272,308	2072/9/30	
	FRN AUST & NZ BAN 230619	4.52	700	713	59,552	2023/6/19	
	FRN BK QUEENSLAND 210510	6.03	500	500	41,832	2021/5/10	
	FRN CALTEX AUST 370915	6.83	3,125	3,191	266,549	2037/9/15	
	FRN CROWN LTD PLA 700423	6.33	931	687	57,428	2075/4/23	
	FRN INSURANCE 400319	5.12	500	498	41,661	2040/3/19	
	FRN NATIONAL CAPI 490129	3.235	1,500	1,485	124,080	2049/1/29	
	FRN WESTPAC BANK 220823	5.03	2,808	2,841	237,296	2022/8/23	
	FRN WOOLWORTHS 361124	5.53	2,765	2,783	232,449	2036/11/24	
	FRN(IN)AUST&NZBAN 220620	5.07	2,574	2,610	218,041	2022/6/20	
	STEP AUS PAC AIR 160825	7.0	500	507	42,385	2016/8/25	
	小計				5,307,092		
	合計				5,953,034		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 償還年月日が2049年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第40期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	EU SCTZ	—	69
		EU BOBL	—	65
		NOTE2Y	—	1,198
		NOTE10Y	28	—
		AUST10Y	1,043	—
		AUST3Y	149	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第3期》決算日2015年10月7日

[計算期間：2014年10月8日～2015年10月7日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月7日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。</p> <p>デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。</p> <p>オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。</p> <p>債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	基準価	額			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2012年12月7日	10,000	—	—	—	13,326
1期(2013年10月7日)	11,005	10.1	94.0	△ 0.6	4,677
2期(2014年10月7日)	12,344	12.2	96.2	△16.3	6,141
3期(2015年10月7日)	11,757	△ 4.8	97.0	△ 0.6	7,244

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰 落	率				
	(期 首)		円		%		%		%
	2014年10月	7日	12,344	—	—		96.2		△16.3
	10月末		12,538		1.6		96.6		△ 4.9
	11月末		13,174		6.7		95.9		0.0
	12月末		12,954		4.9		95.3		△ 2.1
	2015年1月	末	12,300		△0.4		96.5		△ 1.5
	2月末		12,554		1.7		96.5		0.5
	3月末		12,457		0.9		95.6		△ 2.9
	4月末		12,883		4.4		97.2		△ 0.5
	5月末		12,803		3.7		96.8		0.0
	6月末		12,637		2.4		96.7		△ 4.6
	7月末		12,279		△0.5		96.5		△ 2.7
	8月末		11,777		△4.6		97.1		△ 2.1
	9月末		11,481		△7.0		96.4		△ 0.5
	(期 末)								
	2015年10月	7日	11,757		△4.8		97.0		△ 0.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

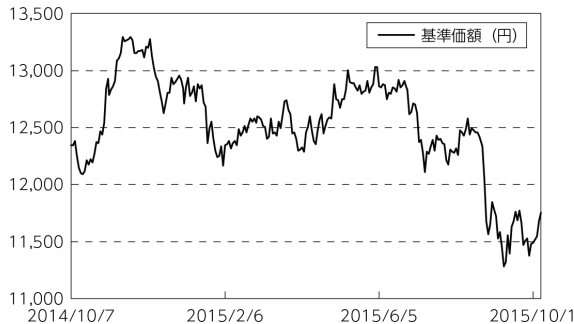
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・期首から2015年4月中旬にかけては、原油価格をはじめとする国際商品市況の大幅な下落を背景に期待インフレ率が低下したこと、2月にRBA（豪州連邦準備銀行）が利下げを決定したことなどを受けて、豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・4月下旬から6月上旬にかけては、原油価格の反発などを背景にデフレ懸念が後退したこと、豪州の第1四半期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを受けて、豪州金利は上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、中国経済に対する懸念の高まりを背景に世界的に株式市況が下落し、投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどを受けて、豪州金利は低下しました。こうした環境下、期を通じて見ると、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことはマイナス要因となったものの、豪州金利が低下したことや債券利子収入を享受したことなどがプラス要因となり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・期首から2014年11月下旬にかけては、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格をはじめとする国際商品市況の大幅な下落や中国経済に対する懸念の高まりを背景に投資家のリスク回避的な動きが強まったこと、2015年2月にRBAが利下げを決定したことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。結果的に、期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2015年7月にかけては、豪州経済が回復基調にあると見ていることや金利面での魅力の乏しさから債券先物を適宜活用しつつ、市場平均と比べてやや短めの水準としました。その後、期末にかけては、短期的には世界経済の成長が緩やかでインフレ圧力が弱いと判断し、市場平均と比べてやや長めの水準に変更しました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・前記のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。足下では、中国などアジア経済の先行き不透明感が残るものの、欧州では一部に景況感の改善が見られます。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、鉱業部門を中心とした投資ブーム終了後の景気動向が注目されるものの、個人消費や住宅投資など内需が堅調に推移していることは、豪州社債市況のサポート要因になると見えています。クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乘せ金利）は、豪州企

業の良好なファンダメンタルズを背景に、さらに縮小する余地があると見えています。また、豪州社債市場において、投資家の旺盛な需要にもかかわらず、債券の新規発行が限定的となっているため、こうした逼迫した需給環境も豪州社債市況にとってのプラス要因になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや長めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月8日～2015年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.037 (0.036) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.043	
期中の平均基準価額は、12,486円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月8日～2015年10月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 4,758	千アメリカドル -
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オーストラリア	社債券	564	-
国	オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 28,178	千オーストラリアドル 13,054 (3,550)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 7,220	百万円 5,906	百万円 6,337	百万円 6,159

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月8日～2015年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%					
為替直物取引	29,865	331	1.1			28,364	92	0.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 8,050	千アメリカドル 8,453	千円 1,017,093	% 14.0	% —	% 12.1	% 1.9	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オーストラリア	1,850	1,890	256,197	3.5	—	3.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 63,283	千オーストラリアドル 66,906	5,755,304	79.4	5.5	43.3	27.8	8.3
合 計	—	—	7,028,595	97.0	5.5	58.9	29.8	8.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末		償還年月日	
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
	4 WOOLWORTHS LTD 200922	4.0	400	423	50,904	2020/9/22
	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	850	886	106,714	2021/5/10
	5 ASCIANO FINANCE 180407	5.0	700	743	89,403	2018/4/7
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	1,000	1,104	132,846	2021/2/22
	6 GOODMAN FUNDING 220322	6.0	1,100	1,235	148,673	2022/3/22
	STEP CBA CAPITAL 490329	6.024	1,800	1,827	219,806	2049/3/29
	STEP WESTPAC CAPI 880331	5.256	1,000	1,010	121,588	2088/3/31
	VAR AUST & NZ BAN 220808	3.45	1,200	1,223	147,156	2022/8/8
小	計				1,017,093	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	オーストラリア 社債券					
	STEP SANTOS FINAN 700922	8.25	1,850	1,890	256,197	2070/9/22
小	計				256,197	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	社債券					
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	1,800	1,757	151,204	2020/3/30
	3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	1,200	1,194	102,729	2020/3/3
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	708	60,909	2022/6/16
	4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	907	78,085	2020/6/15
	4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	1,500	1,568	134,924	2019/5/20
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	925	79,605	2021/12/17
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	800	792	68,213	2022/3/11
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,200	1,231	105,912	2021/9/8
	4.5 TELSTRA CORP 181113	4.5	700	732	62,978	2018/11/13
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	1,900	1,974	169,835	2021/11/5
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,059	91,167	2020/8/20
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	610	651	56,050	2020/6/4
	5 QPH FINANCE CO 210707	5.0	1,000	1,055	90,776	2021/7/7
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	1,500	1,611	138,646	2021/3/12
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	1,900	2,044	175,899	2020/10/28
	5.75 DOWNER GROUP 181129	5.75	1,500	1,583	136,230	2018/11/29
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,089	93,732	2020/9/18
	5.75 QPH FINANCE 200729	5.75	600	654	56,279	2020/7/29
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,000	1,106	95,182	2020/10/21
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,615	139,001	2019/10/11
	6 WOOLWORTHS LIMI 190321	6.0	700	755	65,002	2019/3/21
	6.25 WESFARMERS 190328	6.25	1,500	1,651	142,095	2019/3/28
	6.75 MACQUARIE UN 200909	6.75	500	585	50,394	2020/9/9
	7 SCENTRE GROUP T 161018	7.0	2,000	2,080	178,952	2016/10/18
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	500	559	48,107	2018/11/23
	7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,000	1,168	100,491	2020/2/5
	7.25 NATIONAL AUS 180307	7.25	1,000	1,108	95,333	2018/3/7
	7.25 NOVION PROPE 160502	7.25	500	512	44,092	2016/5/2
	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	1,000	1,168	100,522	2020/2/11
	7.5 AUSNET SERVIC 170925	7.5	500	540	46,463	2017/9/25
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	1,500	1,761	151,529	2021/4/1

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,757	151,216	2020/7/22
	7.75 GOODMAN AUST 160519	7.75	1,700	1,747	150,308	2016/5/19
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	1,600	1,859	159,946	2019/7/9
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,819	156,514	2020/11/25
	8.75 DEXUS FINANC 170421	8.75	1,500	1,626	139,951	2017/4/21
	FRN APT PIPELINES 720930	6.665	3,586	3,690	317,449	2072/9/30
	FRN AUST & NZ BAN 230619	4.385	700	715	61,558	2023/6/19
	FRN BK QUEENSLAND 210510	5.895	500	506	43,535	2021/5/10
	FRN CALTEX AUST 370915	6.68	3,625	3,767	324,120	2037/9/15
	FRN CROWN LTD PLA 700423	6.175	1,013	923	79,471	2075/4/23
	FRN INSURANCE 400319	4.985	500	505	43,487	2040/3/19
	FRN NATIONAL CAPI 490129	3.13	1,500	1,483	127,611	2049/1/29
	FRN WESTPAC BANK 220823	4.865	3,608	3,676	316,222	2022/8/23
	FRN WOOLWORTHS 361124	5.365	2,965	3,001	258,195	2036/11/24
	FRN (IN) AUST&NZBAN 220620	4.935	3,074	3,148	270,824	2022/6/20
	STEP AUS PAC AIR 160825	7.0	500	517	44,539	2016/8/25
小	計				5,755,304	
合	計				7,028,595	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 償還年月日が2049年、2088年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外	債券先物取引	NOTE5Y	—	188
		EU BOBL	—	122
		NOTE2Y	—	553
国		NOTE10Y	—	170
		AUST10Y	1,513	—
		AUST3Y	—	521

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,028,595	96.5
コール・ローン等、その他	255,466	3.5
投資信託財産総額	7,284,061	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,237,012千円) の投資信託財産総額 (7,284,061千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.31 円	1 ユーロ=135.51 円	1 オーストラリアドル=86.02 円
-------------------	----------------	---------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月7日現在)

○損益の状況 (2014年10月8日～2015年10月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,847,113,018
コール・ローン等	84,913,792
公社債(評価額)	7,028,595,731
未収入金	2,606,022,624
未収利息	69,441,661
前払費用	55,499
差入委託証拠金	58,083,711
(B) 負債	2,602,998,204
未払金	2,572,998,204
未払解約金	30,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,244,114,814
元本	6,161,766,401
次期繰越損益金	1,082,348,413
(D) 受益権総口数	6,161,766,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,757円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	405,771,311
受取利息	405,873,574
支払利息	△ 102,263
(B) 有価証券売買損益	△ 803,638,884
売買益	226,497,456
売買損	△1,030,136,340
(C) 先物取引等取引損益	333,817
取引益	68,418,677
取引損	△ 68,084,860
(D) 保管費用等	△ 2,827,634
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 400,361,390
(F) 前期繰越損益金	1,166,221,562
(G) 追加信託差損益金	561,074,926
(H) 解約差損益金	△ 244,586,685
(I) 計(E+F+G+H)	1,082,348,413
次期繰越損益金(I)	1,082,348,413

<注記事項>

- ①期首元本額 4,975,254,642円
 期中追加設定元本額 2,177,925,074円
 期中一部解約元本額 991,413,315円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,757円です。

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型) 6,161,766,401円

【お 知 ら せ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)